

# 地域公共交通の確保に向けて

---

平成29年11月8日 記者会見資料

九州運輸局



「運輸と観光で九州の元気を創ります」九州運輸局

- 九州における乗合バスは公共交通の重要な役割(陸上の公共交通に占めるバスの分担率は全国の2倍以上)。
- 交通網の再編により、利用者増や利便性向上等の効果が出ている取組みも多々存在。

## ○唐津市の再編実施計画 (H28.8～) によるバス再編

(計画に記載された取組みの例)



### 【唐津中心地】

- ・バスセンターの拠点化
- ・市内循環線の系統新設、見直しにより住民等の利便性向上

### 【呼子地区】

- ・ジャンボタクシー化し交通空白地を解消
- ・定期船乗り場への乗り入れにより観光客利便にも配慮

⇒唐津市全体の人口が逡減している中、

- ・呼子地区においては、観光客の増加を上回る利用者数の伸び(約1割増)
- ・中心地部分においては、循環系統の中で利用者数の顕著な伸び(約2割増)のあるものも発生

## ○対馬市の再編実施計画 (H28.10～) によるバス再編

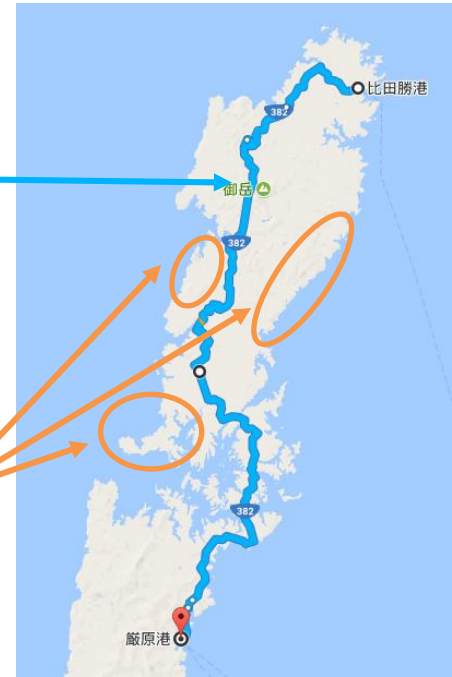
(計画に記載された取組みの例)

### 【縦貫線】

- ・比田勝からの外国人旅行者にも配慮した増便
- ・中心部の病院を乗換拠点とした効率化

### 【スクールバス活用】

- ・スクールバスへの混乗による交通空白地の解消



⇒市が主導して事業者と連携し、スクールバスを一般混乗させる工夫を通じ、追加的コストを発生させることなく幹線の利用者増に対応し利便性を向上

⇒スクールバスについても、一般混乗により学校以外のバス停からの乗降もみられるなど、車両が有効活用されている

- 再編以外にも、デマンドタクシーや貨客混載など、地域特性に応じた様々な取組みが展開中。
- ⇒ 現在の取組みを不断に見直すと共に、柔軟な発想により地域公共交通を確保していくことが求められている。

## ○八女市のデマンドタクシー運行 (H22.1~)

市内中山間地域にフルデマンドの乗合タクシーを導入、高齢者等の外出機会を促進



⇒ デマンドタクシーを導入し商業施設や病院等への足を確保することに加え、路線バスとのダイヤ調整により、一貫したドアツードアの機能を強化

⇒ 乗合タクシーのドライバーが地域のお年寄りの見守り役も担う(利用者の状況を市に報告等)

※ 路線バスについては市の通学定期補助により利用者を維持

## ○客貨混載の取組み (宮崎交通、産交バス、ヤマト運輸)

ドライバー不足が顕著な両業界において、地域住民の利便・地域経済の向上を目的として、路線バスによる宅配便の輸送を開始 (宮崎交通 H27.10~、産交バス H28.10~)

⇒ 野菜や生鮮品等の速達性が求められる貨物もバスで安定輸送 (西米良サーモンの香港輸出の一翼を担う (H29.9~))

⇒ 住民の足の確保とともに、事業者の収支・コストの改善に寄与

### 【宮崎県(3系統)】



### 【熊本県(1系統)】





## 地域公共交通のあり方を考える シンポジウム2017 in九州

～踏み出す！地域公共交通活性化への道～

日時 平成29年10月30日(月)  
13:30～17:30

会場 アクロス福岡 7階大会議室  
(福岡市中央区天神1-1-1)

【主催】  国土交通省 九州運輸局・九州地方整備局

### 【開催趣旨】

- 地域公共交通活性化に向けた取り組みは多くの自治体の関心事となっている一方、公共交通活性化への取り組みに着手できない自治体も散見される状況。九州全体の公共交通活性化に向けた意識・取り組みの底上げを図り、自治体・事業者が公共交通活性化に向けた足掛かりを作ることを目的として開催した。
- また、地域公共交通活性化の取組みについてこれまで国土交通大臣表彰を受賞した事例を紹介いただき、取組みの現状や課題、将来の見通し等を踏まえ、中長期的な公共交通の確保維持について考える機会として開催した。

### 【講演者一覧】

#### ○シンポジウム

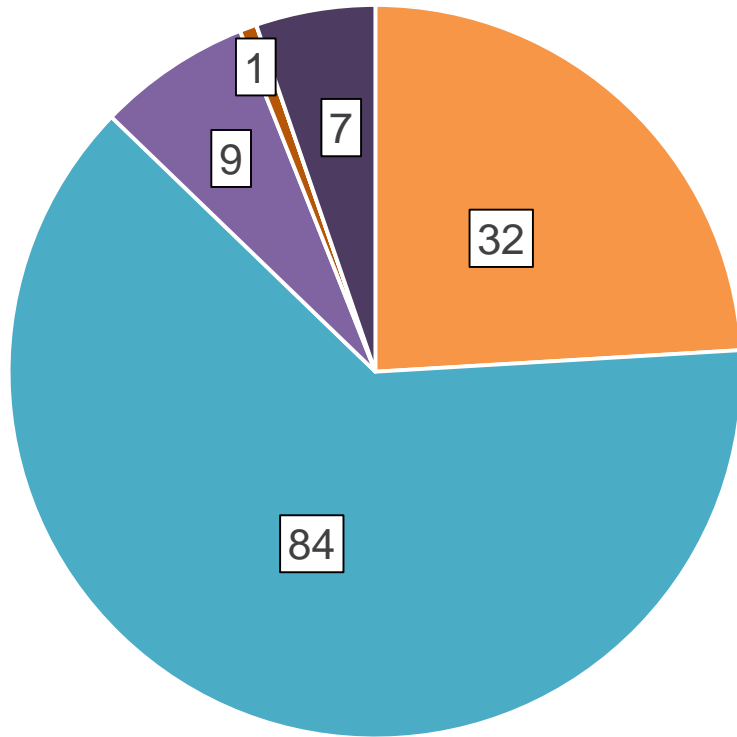
- ・名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 加藤 博和 氏
- ・平成筑豊鉄道株式会社 代表取締役社長 河合 賢一 氏
- ・日立市役所 行政管理課 副参事 高橋 正朗 氏
- ・宍粟市役所 市民協働課 副課長 西嶋 義美 氏

#### ○セミナー

- ・菊池市役所 政策企画部企画振興課 課長補佐 地域振興係長 高木 智生 氏
- ・八女市役所 企画振興部地域振興課定住対策係 参事補佐兼係長 石橋 信輝 氏
- ・豊後大野市役所 まちづくり推進課 副主幹 伊東 正史 氏
- ・福岡市役所 住宅都市局都市計画部交通計画課 公共交通支援係長 吉岡 麻子 氏
- ・西日本鉄道株式会社 自動車事業本部営業部南営業課 課長 洲脇 祐子 氏

	シンポジウム (10/30)		セミナー (10/31)		のべ総数	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
講師	6	2.8%	5	3.3%	11	3.0%
国	36	17.0%	26	17.1%	62	17.0%
自治体	98	46.2%	83	54.6%	181	49.7%
事業者	55	25.9%	29	19.1%	84	23.1%
マスコミ	2	0.9%	2	1.3%	4	1.1%
その他 (市民の方など)	15	7.1%	7	4.6%	22	6.0%
	212	100.0%	152	100.0%	364	100.0%

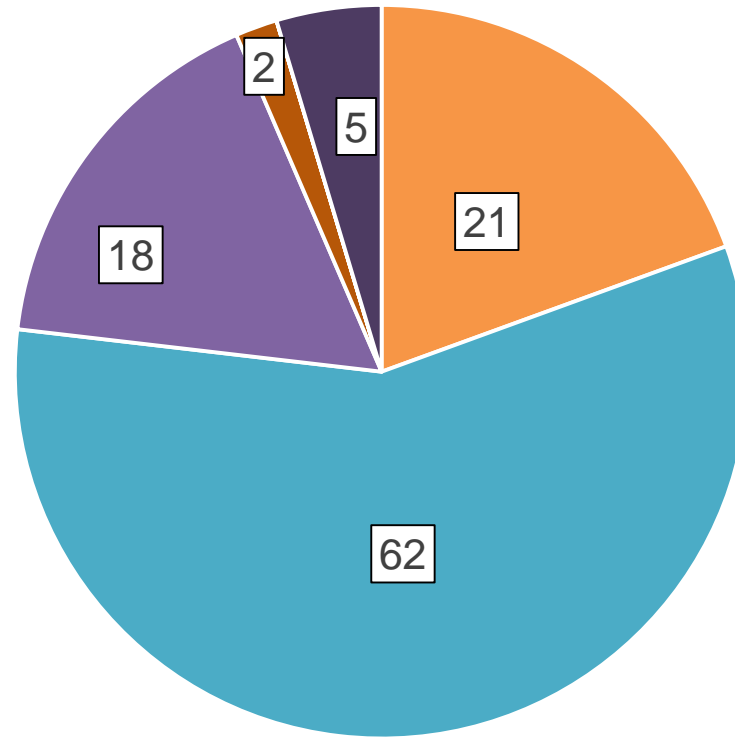
## シンポジウム感想



■ 大変満足 ■ 満足 ■ 普通 ■ 少々不満 ■ 不満 ■ 無回答

**⇒87%の方が「満足」**

## セミナー感想



■ 大変満足 ■ 満足 ■ 普通 ■ 少々不満 ■ 不満 ■ 無回答

**⇒77%の方が「満足」**

### 【主な意見】

○次回以降「住民座談会の内情」や「路線バスの収支改善、利用増の取組み」、「地域住民の関心の引き上げ方」をテーマとして取り上げてほしい。

○参加者をグループ分けしディスカッションをしても面白いのではないかな。

## 交通政策基本法(平成25年12月4日公布・施行)の具体化

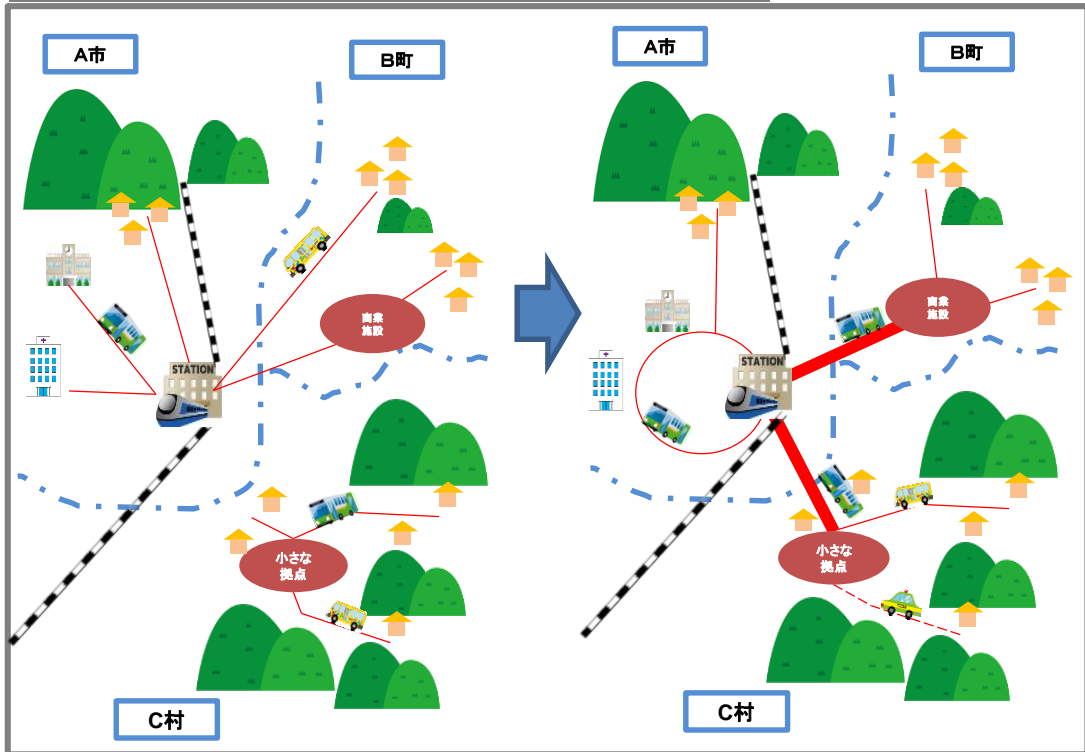
日常生活等に必要不可欠な  
交通手段の確保等

まちづくりの観点からの  
交通施策の促進

関係者相互間の連携と  
協働の促進

等

### 地域公共交通ネットワーク再構築のイメージ



- ◆ 地域住民の通勤・通学・買物・通院といった、日常生活を営む上での交通圏を踏まえて公共交通ネットワークを再構築する。(A市・B町・C村全体で取り組む)
- ◆ 拠点間や拠点と居住をネットワークで結び、移動の利便性を向上させる。
- ◆ それぞれの路線の役割を明確化し、運行の効率化を図る。

公共交通の利便性・効率性の向上を図り、持続可能な移動環境を形成

### 目標

本格的な人口減少社会における地域社会の活力の維持・向上

### ポイント

- ① 地方公共団体(都道府県、市町村)が中心となり、
- ② まちづくりなど関連施策と連携し、
- ③ 面的な公共交通ネットワークを再構築

### 改正地域公共交通活性化再生法の基本スキーム

**地域公共交通網形成計画**  
= 地域公共交通に関するマスタープラン

事業者と協議の上、  
地方公共団体が関係者と  
協議会を開催し策定

地域公共交通を網羅的に見直し、コンパクトシティの  
実現に向けたまちづくりとの連携しつつ  
地域全体を見渡した面的な公共交通ネットワークの方向性を検討。

具体的な取組に向けた計画の作成

**地域公共交通再編実施計画**

= 地域公共交通を再編するために、  
具体的に行う取組

地方公共団体が事業者  
等の同意の下に策定

国土交通大臣が認定し、計画の実現を後押し

⇒ 国土交通大臣の認定を受けたものについては、  
**重点的な支援**

※このほか、軌道やバス、船舶の高度化に向けた  
具体的な事業もあり。

○ 改正地域公共交通活性化再生法の施行(平成26年11月)以降、平成29年9月末までに、328件の地域公共交通網形成計画が策定され、21件の地域公共交通再編実施計画が国土交通大臣により認定

北海道	函館市 深川市 岩見沢市 千歳市 釧路市 美瑛市 帯広市 岩内町 白糠町 白老町 仁木町 安平町 斜里町 音更町 青森県 八戸市 弘前市 三沢市 五所川原市 鯉ヶ沢町 八幡平市 釜石市 宮古市 北上市 滝沢市 花巻市 岩手町 大槌町	福島県	福島市 会津若松市 郡山市 伊達市 南相馬市 喜多方市 棚倉町 石川町 楡葉町 西郷村	茨城県	水戸市 日立市 下妻市 常陸太田市 かすみがうら市	千葉県	東金市 鴨川市 君津市 八街市 南房総市 佐倉市 大網白里町 長南町 大多喜町	東京都	東京都・中央区・港区・江東区	神奈川県	藤沢市 海老名市 大和市 真鶴町	山梨県	甲州市 行方市 牛久市 稲敷市 土浦市 龍ヶ崎市 潮来市 つくば市 鹿嶋市 桜川市 筑西市 高萩市 ひたちなか市	新潟県	神埼市 柏崎市 佐渡市 上越市 魚沼市 長岡市 阿賀野市 糸魚川市 新発田市 見附市	富山県	高岡市 黒部市 富山市 魚津市 小矢部市 高岡市・氷見市・砺波市・南砺市(城端・氷見線沿線地域)	長野県	松本市・山形村 飯田市・松川町・高森町・阿南町・阿智村・平谷村・根羽村・下條村・売木村・天龍村・泰阜村・喬木村・豊丘村・大鹿村 上田市 佐久市 小諸市 駒ヶ根市 長野市 箕輪町 信濃町 木曾町 中川村 高山村 大桑村	福井県	福井市・大野市・勝山市・あわら市・坂井市・永平寺町(えちぜん鉄道沿線地域) 福井市・鯖江市・越前市・越前町(福井鉄道沿線地域) 鯖江市 岐阜県 岐阜市 高山市 恵那市・中津川市 羽島市 美濃加茂市 大和町 各務原市 関市 多治見市 飛騨市 海津市 下田市 伊豆市 御殿場市	静岡県	沼津市(戸田地区)・下田市・伊豆市・南伊豆市・松崎町・西伊豆町 湖西市 藤枝市 小山町 豊橋市 岡崎市 一宮市 豊川市 日進市 田原市 弥富市 清須市 長久手市 豊田市 蒲都市 東海市 西尾市 新城市 豊明市 東郷町 豊山町 武豊町 南知多町 東浦町 飛島村 設楽町・東栄町・豊根村	三重県	津市 四日市市 伊勢市 松阪市 伊賀市 名張市 尾鷲市 鳥羽市 紀北町	和歌山県	橋本市 木津川市 福知山市 京都府・綾部市・南丹市・京丹波町(JR山陰本線沿線) 京都府・笠置町・和東町・南山城村(JR関西本線沿線) 京都府・兵庫県・福知山市・舞鶴市・宮津市・京丹後市・伊根町・与野町・豊岡市(北タゴ鉄道沿線地域)	兵庫県	豊岡市 姫路市 神戸市 加古川市 加東市 たつの市 小野市 三木市・小野市・神戸市	滋賀県	彦根市・彦根町・豊郷町・甲良町・多賀町 甲賀市 河内長野市	奈良県	奈良県 宇陀市 五條市 広陵町	鳥取県	鳥取県・米子市・境港市・日吉津村・大山町・南部町・伯耆町・日南町・日野町・江府町 鳥取県・鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町	島根県	島根県・松江市・出雲市(一畑電車沿線地域) 江津市 松江市 大田市 島根県・江津市・川本町・美郷町・邑南町・広島県・三次市・安芸高田市(三江線沿線地域)	岡山県	井原市 高梁市 瀬戸内市 玉野市 倉敷市 津山市 真庭市 久米南町 笠岡市(岡山県) 福山市(広島県)	広島県	三原市 三次市 広島市 東広島市 廿日市市 江田島市 北広島町 坂町 大崎上島町 安芸太田町 神石高原町 宇部市 周南市 光市 長門市 美祿市 山陽小野田市 小豆島町・土庄町 西予市 愛南町 高知市 宿毛市 田野町 佐川町 津野町 小松島町 こま島町	山口県	宇部市 美里町 和水町 人吉市・錦町・多良木町・湯前町・水上村・相良村・五木村・山江村・球磨村あさぎり町	香川県	高松市 小豆島町・土庄町 西予市 愛南町 高知市 宿毛市 田野町 佐川町 津野町 小松島町 こま島町	愛媛県	西予市 愛南町 高知市 宿毛市 田野町 佐川町 津野町 小松島町 こま島町	高知県	高知市 宿毛市 田野町 佐川町 津野町 小松島町 こま島町	徳島県	小松島町 こま島町	福岡県	福岡市 北九州市 久留米市 中間市 筑紫野市 筑紫野市 飯塚市 糸島市 嘉麻市 宗像市 岡垣町 久山町 那珂川町 芦屋町 遠賀町	佐賀県	佐賀県 佐賀県・唐津市・玄海町 伊万里市 鹿島市 小城市 吉野ヶ里町 上峰町 佐世保市 五島市 対馬市 大村市 松浦市 長崎県・諫早市・雲仙市・島原市・南島原市 熊本市・嘉島町 八代市 水俣市 合志市 人吉市 大津町 美里町 和水町	長崎県	佐世保市 五島市 対馬市 大村市 松浦市 長崎県・諫早市・雲仙市・島原市・南島原市 熊本市・嘉島町 八代市 水俣市 合志市 人吉市 大津町 美里町 和水町	熊本県	熊本市・嘉島町 八代市 水俣市 合志市 人吉市 大津町 美里町 和水町	大分県	大分県・中津市・宇佐市・豊後高田市 大分県・竹田市・豊後大野市・臼杵市 大分県・佐伯市・津久見市 別府市 大分市 杵築市 中津市 臼杵市 豊後大野市 竹田市 宇佐市 九重町	宮崎県	宮崎県・日向市・門川町・美郷町・諸塚村・椎葉村 えびの市 都城市 小林市 門川町 小川町	鹿児島県	薩摩川内市 鹿屋市 日置市 始良市 南さつま市 鹿児島市 霧島市
-----	---	-----	--	-----	---------------------------------------	-----	---	-----	----------------	------	---------------------------	-----	--	-----	---	-----	---	-----	--	-----	---	-----	--	-----	---	------	---	-----	--	-----	-------------------------------------	-----	--------------------------	-----	---	-----	--	-----	--	-----	---	-----	---	-----	--	-----	---	-----	---	-----	--------------	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	---	-----	---	------	--

【九州内】  
網形成計画  
53件  
認定を受けた  
再編実施計画  
7件

※117の地方公共団体が、平成29年度中に地域公共交通網形成計画の策定を検討中

再編実施計画について、  
・既に認定を受けた団体: 桃色  
・策定意向のある団体: クリーム色